

第2節 アジア太平洋における政策協調

田中 直毅

1. 雁行形態と見えざる糸

大いなる転換期と呼ぶに値する産業構造の変化が日本に生まれ始めている。この変化を生み出している力は二つある。一つは、価格メカニズムを通じた国際的な相対価格比の変化に基づくものである。1985年9月の「プラザ合意」以降の為替レート変更過程のもとで、日本の産業構造の変化とアジア NIES のそれとが踵を接して起き始めたのである。まず日本は韓国、台湾からの工業製品輸入を増やし、次の段階では台湾、韓国からタイ、マレーシアなどの ASEAN への資源配分が生じた。それは為替レートの変更と実質賃金の上昇にともなって、台湾、韓国から ASEAN への直接投資が起き、同時に労働集約的産業分野においては受注活動も ASEAN にシフトしたのである。

東アジアの島嶼地帯沿いに、新たなるものづくりネットワークの編成の骨格ができ始めているとみるべきであろう。これを空を飛ぶ雁の編隊にたとえることもできよう。この編隊は単なる連続的移行を意味するだけではない。この移行が価格メカニズムという「目に見えない糸」によって秩序づけられているところに特徴がある。

もう一つの要因は、この雁の編隊の先頭にある日本における新たなる価値創造行為である。移行のメカニズムが永く保障されるためには、その源泉における創造活動が不可欠である。

2. 先端技術の新たな位置づけ

先端技術が国際経済社会のテーマとして登場したのは、この分野における一国の優位が、国際社会の序列化につながるのではないか、という懸念を生み出したからである。技術革新の問題は、日米間では覇権にかかわる問題として受け止めようとする層が確実に存在する。しかしこの技術革新は、開かれた国際経済秩序に対する貢献という形で考えることができるはずだ。従来職場を円高と市場開放にともなって他国に移転させ、しかもこのメカニズムを一時に終わらせず、持続させるためには、新しい価値を生み出す技術革新の核が日本の内部に必要である。

ここではたとえ先端技術と呼ばれるものであれ、国際社会の序列化を促すものではなく、開かれた国際経済システムを保証するものとして位置づけるべきだ。

3. 米国を助ける「雁」の編隊

米国の調整を軽微なものにするために必要なことの一つは、日本が内需を中心として自立的な成長を遂げ、周辺のアジア諸国からの輸入を拡大していくことである。最近の米国の輸出の増分をみると、EC 12カ国向けの増分よりも、日本とアジア NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）向けを合わせた増分の方が大きくなっている。これに NIES 以外のアジア諸国を加えれば、米国の輸出は明らかにアジア諸国の健全な成長の持続に依存していると断言してよい。

それではどうすれば、アジア諸国は成長を維持することができるであろうか。1985年以来、日本、続いて韓国、台湾、さらにそれに続く ASEAN という、3段階のグループ間に、価格メカニズムを媒介とした「呼応」と「伝播」の関係が成立している。

80年代半ばまでは、この地域の成長は米国の輸入急増を直接の要因としていたのに対して、円高とともに日本がこの編隊を引っ張り上げる駆動の機能を果たすようになった。例えば、韓国政府の計画では、長年の対日貿易赤字は1992年までに均衡するだろう、とみている。韓国における耐久消費財の生産をとってみると、素材、部品の重要なもののほとんど、また組立加工を行う機械機器のうちの高級なもののほとんどを日本からの輸入に依存しながらも、2国間の貿易収支の改善見通しを立てられるほどに、日本の市場は開放されつつある。

呼応と伝播、そして駆動力をもったこの雁の編隊は、日本の内需の盛り上がり、物価の安定、そして市場開放の努力が続いていくなれば、たとえ米国経済が調整局面に入り、米国向けの輸出増が2年近くも期待できなくなったとしても、大きく崩れることはないだろう。そのみならず、米国の経済が輸出増を手がかりに調整を乗り切ろうとするとき、その重要な受け皿とさえなる可能性がある。

4. 多角的貿易秩序と日本の役割

アジア太平洋における政策協調を考える上で、日本の企業の行動原理と、国際貿易秩序の動向の検討は欠かせない。私はこのいずれにおいても、悲観的になることはない、と判断している。

既に日本の民間企業群は円高と市場開放を前提として、積極的なリストラクチャリングに取り組んでいる。そして物価の安定を実現する中で、東アジアに新しい編隊を組織し始めている。しかもこの編隊においては、日本は駆動力こそ發揮しているものの、決して覇権を求めているわけではない。

第二次大戦後、自由、無差別、多角的な貿易体制と国際経済システムを用意したブレトンウッズ体制のもとで、西側諸国の飛躍的な経済成長が生まれた。とりわけ日本は、際立った成長を遂げ、ブレトンウッズ体制の最大の受益国であった。

ところがこの自由、無差別、多角的なシステムが当面する諸問題に対して、満足のいく働きをみせない時期が続いた中で、新たなる「地域主義」の問題が登場してきた。1992年のECの市場統合によっても、もしECが要塞化し、域外諸国に対して差別的な扱いをするということになれば、ブレトンウッズ体制は根底から揺さぶられることになるだろう。既に多少とも制限を受けるのではという懸念をもつ域外企業は、92年の以前に、砦の内部に製造やサービスの拠点を築かねばならないという思いを深くしている。

多角的に問題を処理しようという思想は未だ生命力をなくしたわけではないし、むしろ最近では多角的な秩序をこれ以上後退させるべきではないという、具体的な行動が顕著にみられる。こうした動きの最たるものは、ガット（関税と貿易に関する一般協定）の機能の回復である。

ガットのパネル（紛争処理小委員会）は、多角的な検討や各国間の承認を得ずに導入した、一国の単独主義（ユニラテラリズム）に基づく基準や立法に対して、歯止めの役割を果たすことが証明されつつある。1989年1月、パネルは米国の関税法337条を取り上げ、特許権の侵害を理由とした輸入差止め措置は輸入品にのみ適用されており、外国企業の差別的取扱を禁じたガット3条に違反するという裁定を下した。

この裁定により、包括貿易法の修正は今後、不可避のように思われる。この紛争処理に加えて、ウルグアイ・ラウンド（多角的通商交渉）が1989年4月に農業の分野で「農業保護の実質的で漸進的な削減」について合意をみたことも大きい。

5. 政策協調の具体的な表現として産業構造調整

アジア太平洋における政策協調は、米加自由貿易協定やECの統一市場の形成といった、制度的な基盤を将来も持つ可能性が少ないため、そもそも定義さえ難しい、という指摘もある。しかし、日本の産業構造転換は、アジア太平洋における個々の経済の発展と調和に大きな役割を果たす。

日本の産業を取り巻く変容は、2000年前後にどのような形をとるか。多くの筋書きの中で、次のようなシナリオが考えられる。

- (1) 円高が持続し、西暦2000年には1ドル=100円が実現している。
- (2) 東アジアのものづくりネットワークの充実の中で、日本は輸入大国となっている。
- (3) 今後の国際分業において、日本は世界的なものづくりの体系の中で、機械機器、情報機器、エレクトロニクスの重要部品など、技術革新を次々と体化した資本財供給基地の性格を帯びる。
- (4) 工業製品の製造を含む将来の職場の多くは東アジアの各地に移行し、日本の内部には新たな職と職場が創造される。新たに創造される職と職場は実質所得の持続的上昇を可能とし、日本の内部に新しい需要を生み出す。街作りを中心とした居住環境の改善と多様なサービスに対する拡大はその典型的なものである。

このような質的な変化を、産業構造及び雇用構造からみると耐久消費財としての自動車の大幅減産と、他方マイクロエレクトロニクスを中心とした機械機器、部品の増産、建設業の盛上がりと、対個人、及び対法人サービスの拡大としてとらえることができる。

最も厳しいケースを想定して自動車の3分の1減産を1984年産業連関表で試算してみると、全体としての生産減は3.41%、就業者減は155万人となる。失業者は一挙に2倍になり、無視できない影響を及ぼす。ただし、自動車の減産が3分の1になる間に、もし軽電機械9%増産、そしてサービスの5%の増産があれば、全体としての生産減は0.5%にとどまる。他方、就業者の方は増減差引の結果、7.8万人の増加となる。工場の現場労働は余剰気味になるものの、専門的、技術的職業従事者はむしろ不足する。マイクロエレクトロニクスの発達やサービスの進展を前提にすれば、日本全体の産業構造の調整が手に余るものとはいえないであろう。

6. 円の国際化と政策協調

東アジアを中心とした国際分業の新たな進展という側面から新たな政策課題が登場した。それは円の国際化といわれるものである。円による決済の拡大要因を要約すると、第1に日本の市場開放と内需の盛上がりとによって、東アジア全域において日本向けの製品輸出の渦が観察されよう。これは円決済への移行のマーケット要因といえるだろう。

第2の要因として日本からの資本財がある。東アジアへのものづくりネットワークの拡大によって、国際分業体系は急成長を遂げるだろう。そしてこのものづくりネットワークの中心にすわるのは日本からの機械機器であろう。計算単位の基本としての円が東アジアの多くの企業者によって利用される。マシン（機械機器）等資本財の提供者としての要因がここでは効いている。

第3には高い貯蓄を基にしたマネー要因としての円がある。ものづくりネットワークの発展に伴うファイナンスの要請の高まりに対して、円の供給が対応していくことになる。安い金利と豊富な量の円資金が役割を果たす。しかしこの場合、日本の金融機関だけが仲介者になるとみるのは誤りである。米欧のみならずアジアの金融機関も円を仲介することによって商売のチャンスを増やそうとするからである。

マーケット、マシン、マネーという三つのMにかかわる要因によって、円決済への移行にはずみがつく。しかし、これをもって円ブロックの形成に至る日本ナショナリズムの発露と誤解してはならない。むしろこれは円のダイナショナライゼーション（脱日本化）の進行と受け止めるべきである。脱日本化を遂げた円は、制度として新しい国際秩序形成の一翼を担うわけである。